

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 小川、佐野 Tel: (06) 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

【景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況にある】

業況判断D Iは足もとで持ち直しているが、未だ低い水準にある。出荷・売上高D Iや営業利益D Iは低下しているが、そのペースは緩んでいる。また、製・商品単価D Iは5四半期ぶりに上昇に転じている。一方で、設備投資は減少、資金繰りD Iはやや低下、雇用では強い過剰感が続くなど、景気は未だ厳しい状況にある。

【調査結果の要点（平成21年4～6月期）】

業況判断 … 上昇するも、依然として低い水準

平成21年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－50.8となり、前回調査（21年1～3月期）と比べると、9.3ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で17.2ポイント上昇、非製造業で4.4ポイント上昇、大企業で9.0ポイント上昇、中小企業で7.8ポイント上昇。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比べると、「内需の回復」、「輸出の回復」が増加。

出荷・売上高 … 低下のペースは緩んでいる

売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－53.8となり、前年同期の調査と比べ、26.5ポイントの低下。前回の同34.0ポイント低下に比べると7.5ポイントの改善であり、低下のペースは緩んでいる。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は5四半期ぶりの上昇、原材料価格は低下が続く

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ3.9ポイント上昇の－36.8であり、5四半期ぶりの上昇。製造業でほぼ横ばい、非製造業、大企業・中小企業で上昇。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べて2.0ポイント低下の－8.0。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

営業利益 … 低下のペースは緩んでいる

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－42.4と、前年同期の調査と比べ、33.9ポイント低下。前回の同33.5ポイント低下に比べると、ほぼ横ばいである。また、営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－52.7と、前年同期の調査と比べ、19.8ポイント低下。前回の同30.9ポイント低下と比べると11.1ポイントの改善であり、低下のペースは緩んでいる。

資金繰り … やや低下

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－18.8と、前回調査と比べ1.5ポイント低下。（前回は同3.2ポイント低下。）

設備投資 … 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は低下、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少。

雇用状況 … 過剰感は少し和らぐが、依然として高い水準

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は19.8であるが、前回調査より1.0ポイント改善。製造業で低下、非製造業でほぼ横ばい、中小企業で低下。一方、大企業では上昇。21年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－12.4で、前年同期の調査と比較し、10.0ポイント低下。

来期の業況見通し … 増加するも、依然として低い水準

21年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）は－45.8と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、5.1ポイント増加の見通しである。

出荷・売上高における底入れの見通し

昨今の経済情勢のなか、各社の出荷・売上高における底入れ時期の見通しについて、「わからない」（49.9%）、「21年10～12月」（12.8%）、「21年7～9月」（10.4%）、「21年6月まで」（7.3%）の順であった。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成21年6月上旬。
4. 回答企業数：2,005社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	677	45.3	26.7	12.9	9.6	5.5
非製造業	1,298	60.9	16.9	9.6	7.7	4.9
建設業	200	72.5	9.5	8.5	5.0	4.5
情報通信業	46	21.7	30.4	28.3	10.9	8.7
運輸業	77	31.2	24.7	20.8	16.9	6.5
卸売業	312	54.2	24.4	9.6	7.1	4.8
小売業	241	75.5	12.9	4.6	4.1	2.9
不動産業	58	82.8	10.3	5.2	1.7	-
飲食店・宿泊業	91	73.6	7.7	5.5	7.7	5.5
サービス業	273	53.5	17.6	10.6	11.7	6.6
全業種計	1,975	55.6	20.3	10.7	8.4	5.1
不明	30					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	187	9.5
中小企業	1,788	90.5
不明	30	

地域別回答企業数内訳

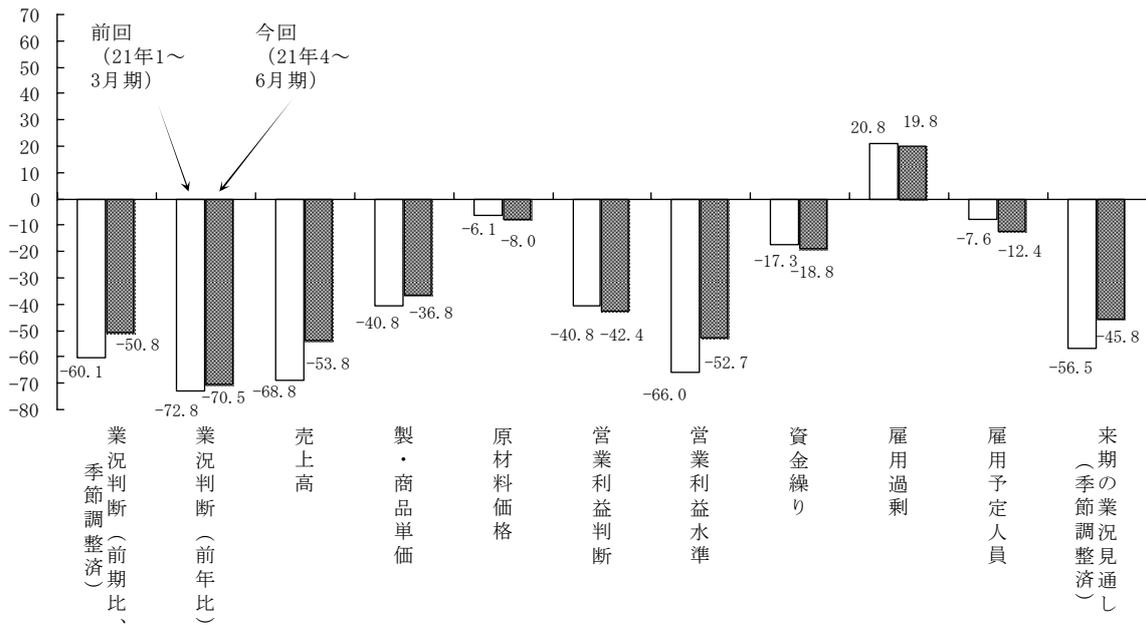
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,044	52.1
北大阪地域	208	10.4
東大阪地域	397	19.8
南河内地域	78	3.9
泉州地域	278	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごと実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成21年4~6月期の業況判断(前期比、季節調整済)

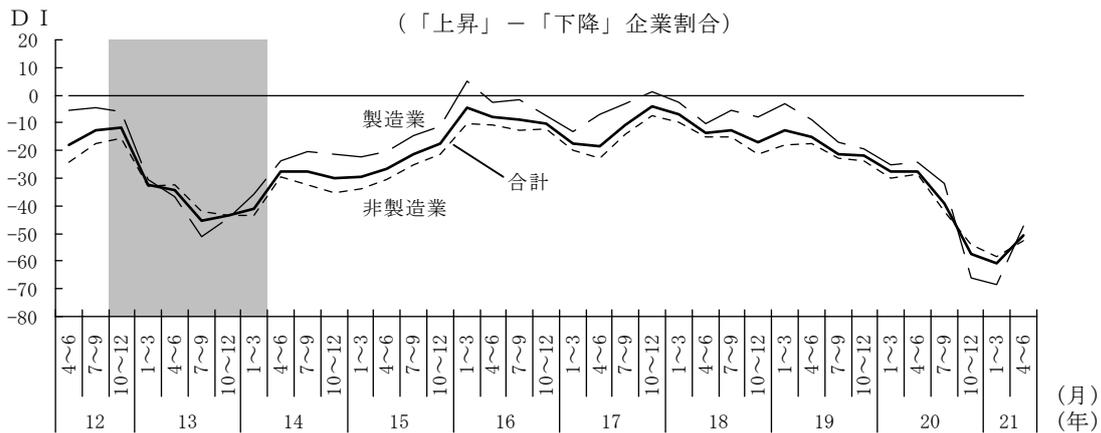
業況判断(前期比、季節調整済)DIは、-50.8となり、前回調査(21年1~3月期、-60.1)と比べると、9.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-47.4と17.2ポイントの上昇、非製造業が-52.4と4.4ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が-40.8と9.0ポイントの上昇、中小企業が-52.8と7.8ポイントの上昇となった。

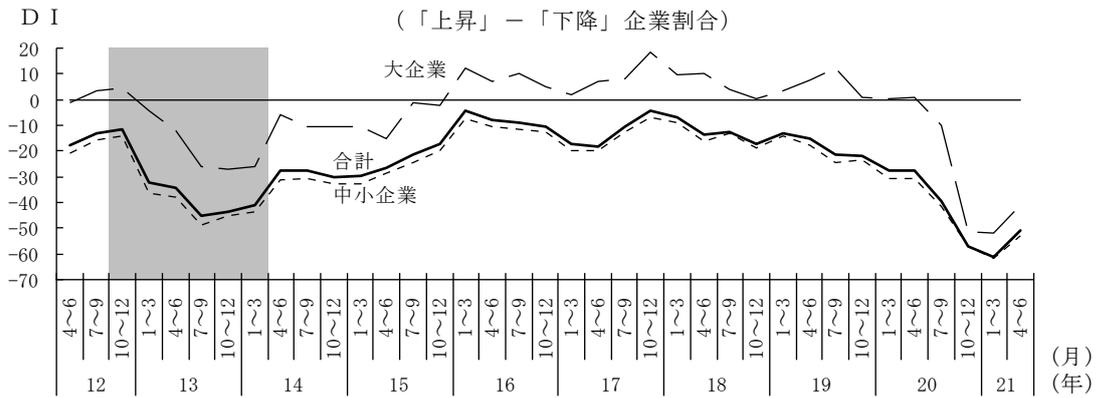
《図2、3及び後掲表2(1)a.参照》

図2 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比季節調整済、規模別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（63.1%）、「販売・受注価格の下落」（44.0%）、「他社との競合状況」（21.3%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、25.5ポイント増加の「内需の減退」、14.6ポイント増加の「輸出の減退」、13.1ポイント増加の「資金繰りの状況」であった。製造業では「内需の減退」が25.1ポイントの増加、「輸出の減退」が17.6ポイントの増加。非製造業では「内需の減退」が25.4ポイントの増加、「輸出の減退」が12.7ポイントの増加。大企業では「内需の減退」が30.0ポイントの増加、「輸出の減退」が10.8ポイントの増加。中小企業では「内需の減退」が24.7ポイントの増加、「輸出の減退」が15.1ポイントの増加であった。

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（47.9%）、「内需の回復」（32.8%）、「販売・受注価格の上昇」（30.7%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、13.4ポイント増加の「内需の回復」、7.1ポイント増加の「輸出の回復」であった。製造業では「内需の回復」が21.4ポイントの増加、「原材料価格やコストの下落」が8.4ポイントの増加。非製造業では「内需の回復」が8.7ポイントの増加、「輸出の回復」が8.1ポイントの増加。大企業では「原材料価格やコストの下落」が17.5ポイントの増加、「内需の回復」が15.4ポイントの増加、「輸出の回復」が14.4ポイントの増加。中小企業では「内需の回復」が13.1ポイントの増加、「輸出の回復」が6.0ポイントの増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

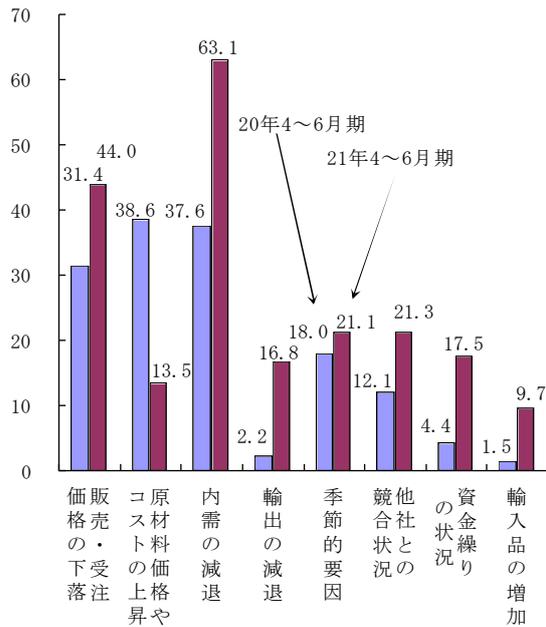
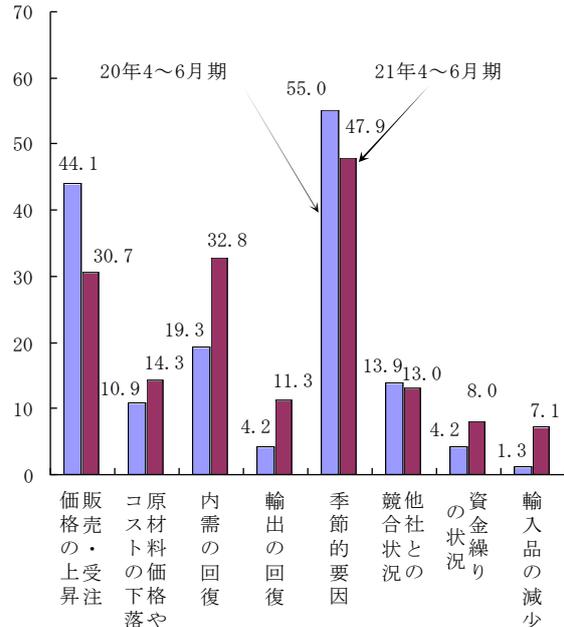


図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



④ 4～6月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-70.5で、前回調査（-72.8）と比べて2.2ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-79.5、非製造業は-65.8と、前回調査に比べ、製造業で1.4ポイントの上昇、非製造業で2.7ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が-59.8、中小企業が-71.6で、前回調査に比べて、大企業が3.5ポイントの上昇、中小企業が1.7ポイントの上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)c. 参照》

2. 出荷・売上高

4～6月期の出荷・売上高

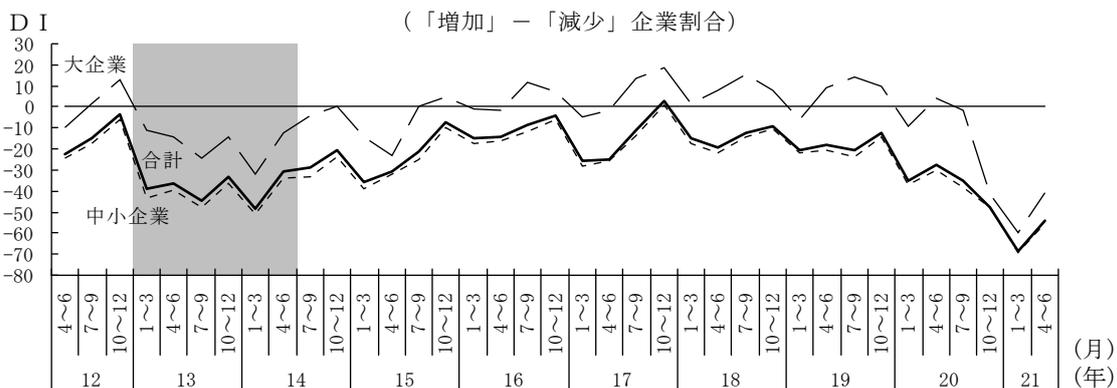
「増加」割合が9.1%、「減少」割合が63.0%で、D Iは-53.8となり、前年同期の調査（-27.3）と比べると26.5ポイントの低下、前回調査（-68.8）より15.0ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-53.0、非製造業が-54.2と、前年同期の調査と比べ、製造業で26.9ポイント、非製造業で26.3ポイントの低下となった。また、前回調査と比べ、製造業は20.4ポイント、非製造業は12.2ポイントの上昇となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で44.8ポイント低下の-40.6、中小企業で25.0ポイント低下の-55.3となった。大企業は前回調査と比べ19.1ポイント上昇、中小企業では14.3ポイントの上昇となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 4～6月期の製・商品単価

「上昇」割合が2.2%、「下落」割合が39.1%であり、D Iは-36.8と、前回調査（-40.8）と比べ、3.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業がほぼ横ばいの-38.1、非製造業は6.3ポイント上昇の-36.2となった。

規模別では、大企業が11.7ポイント上昇の-27.0、中小企業が3.2ポイント上昇の-37.7となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 4～6月期の原材料価格

「上昇」割合が9.8%、「下落」割合が17.8%となり、D Iは-8.0と、前回調査（-6.1）と比べて2.0ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて4.4ポイント低下の-13.3、非製造業は0.6ポイント低下の-5.1となった。

規模別では、大企業が4.6ポイント上昇の-5.6、中小企業が2.8ポイント低下の-8.1となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 4～6月期の営業利益判断

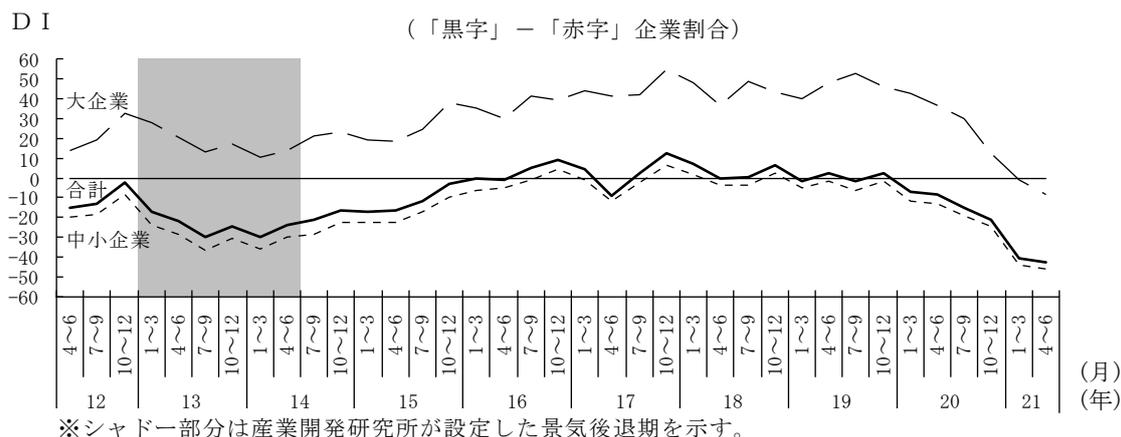
「黒字」割合が13.0%、「赤字」割合が55.4%で、D Iは-42.4と、前年同期の調査（-8.5）と比べると33.9ポイントの低下、前回調査（-40.8）と比べ1.5ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は46.5ポイント低下の-51.2、非製造業は27.5ポイント低下の-37.7であった。前回調査と比べると、製造業は1.9ポイント上昇、非製造業は3.3ポイント低下となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が44.9ポイント低下の-8.6、中小企業が33.0ポイント低下の-45.7であった。前回調査と比べると、大企業が7.3ポイント低下、中小企業が1.6ポイント低下となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



② 4～6月期の営業利益水準

「増加」割合が7.6%、「減少」割合が60.3%となり、D Iは-52.7と、前年同期調査（-32.8）と比べ、19.8ポイントの低下、前回調査（-66.0）と比べ、13.3ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は22.3ポイント低下の-53.8、非製造業は18.6ポイント低下の-52.1であった。また、前回調査と比べて、製造業は18.0ポイント上昇、非製造業は10.8ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は27.1ポイント低下の-38.6、中小企業は19.2ポイント低下の-54.1であった。前回調査と比べると、大企業が22.2ポイント上昇、中小企業が12.2ポイント上昇となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 4～6月期の資金繰り

「順調」割合は22.4%、「窮屈」割合は41.2%となり、D Iは-18.8と、前回調査（-17.3）と比べ1.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて2.7ポイント低下の-21.1、非製造業は0.9ポイント低下の-17.5となった。

規模別では、大企業が5.5ポイント上昇の28.1、中小企業が2.9ポイント低下の-23.9となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（21年度計画の20年度実績との比較）

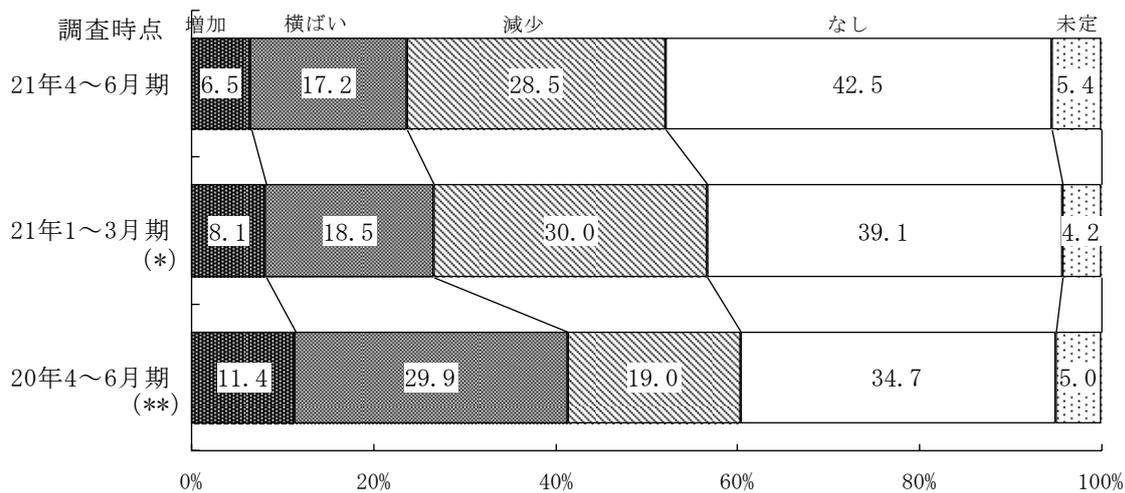
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（6.5%）、「横ばい」（17.2%）、「減少」（28.5%）、「なし」（42.5%）、「未定」（5.4%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は1.6ポイントの低下、「横ばい」は1.4ポイントの低下、「減少」は1.5ポイントの低下、「なし」は3.3ポイントの上昇、「未定」は1.1ポイントの上昇であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は4.9ポイントの低下、「横ばい」は12.7ポイントの低下、「減少」は9.5ポイントの上昇、「なし」は7.8ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 4~6月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が31.7%、「充足」割合が56.5%、「不足」割合が11.8%で、D Iは19.8となり、前回調査（20.8）より1.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、2.2ポイント低下の37.3、非製造業はほぼ横ばいの10.5となった。

規模別では、大企業が12.5ポイント上昇の15.6、中小企業が2.6ポイント低下の20.1であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 21年7~9月期の雇用予定人員

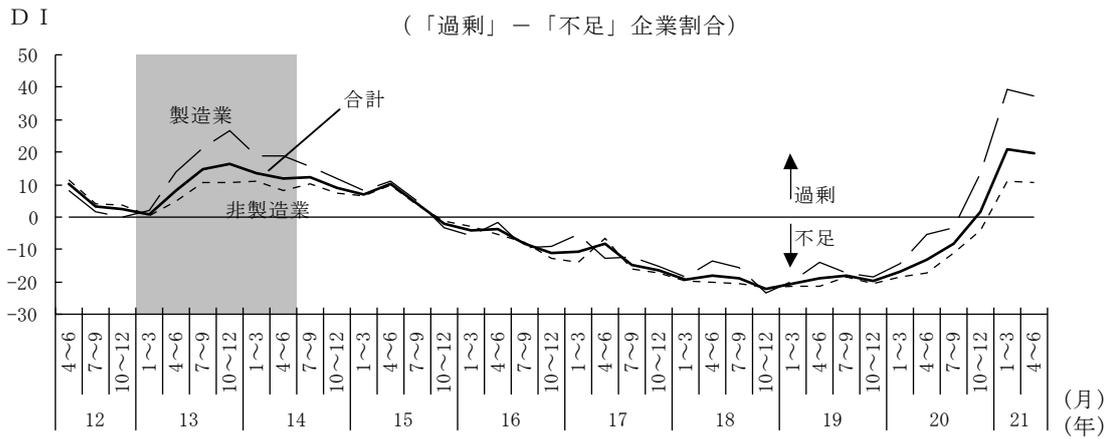
雇用予定は、「増加」が3.3%、「横ばい」が80.9%、「減少」が15.7%で、D Iは-12.4となり、前年同期調査（-2.4）と比べ、10.0ポイント低下、前回調査（-7.6）と比べ、4.8ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は13.4ポイント低下の-14.4、非製造業は8.2ポイント低下の-11.3となった。前回調査と比べ、製造業は4.1ポイント低下、非製造業は5.1ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が13.7ポイント低下の-10.2、中小企業が9.8ポイント低下の-12.5、前回調査と比べ、大企業が19.4ポイント低下、中小企業が3.2ポイント低下した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

7. 来期の業況見通し

21年7～9月期の業況見通し（前期比、季節調整済）

来期の業況見通しD Iは、-45.8となり、今期業況判断(-50.8:季節調整済、後掲表2(1)a.参照)と比べ、5.1ポイント増加の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断（季節調整済）と比べ、8.4ポイント増加、非製造業は4.0ポイント増加の見通しである。

規模別では、大企業が17.7ポイント増加、中小企業が5.7ポイント増加の見通しである。

《後掲表2(11)参照》

8. 出荷・売上高の底入れ見通し、年間決算における営業利益

① 昨今の経済情勢のなか、各社の出荷・売上高における底入れの見通し

昨今の経済情勢のなか、各社の出荷・売上高における底入れの見通しの時期は、「21年6月まで底入れ」が7.3%、「21年7～9月」が10.4%、「21年10～12月」が12.8%、「22年1～3月」が4.9%、「22年4～9月」が5.5%、「22年10月～23年3月」が2.5%、「23年4月以降」が1.3%、「わからない」が49.9%、「出荷・売上高は減少していない」が5.3%であった。

最も回答が多かったのは、「わからない」を除けば、「21年10～12月」である。また、21年内までに底入れすると見通している企業を集計すると、全体で30.4%、製造業で38.0%、非製造業で26.4%、大企業が33.5%、中小企業が30.4%となる。

② 直近の年間決算における（年間）営業利益

直近の年間決算における（年間）営業利益については、「黒字」が26.9%、「収支トントン」が29.3%、「赤字」が43.8%であった。

製造業・非製造業の別では、製造業では「黒字」が28.6%、「収支トントン」が26.0%、「赤字」が45.4%、非製造業では「黒字」が26.0%、「収支トントン」が31.0%、「赤字」が43.0%である。

規模別では、大企業では「黒字」が55.1%、「収支トントン」が26.5%、「赤字」が18.4%、中小企業では「黒字」が24.0%、「収支トントン」が29.5%、「赤字」が46.5%である。

《後掲表1(8)参照》